

# 学校・PTA・自治協議会が連携 した避難所運営について

平成28年8月30日

熊本市PTA協議会副会長

熊本市立錦ヶ丘中学校PTA会長

惠濃 善郎

# 1. 発災後の経緯

【4月15日(金)】

- ・前震では実質的な被害が少なかったため最小限の運営。

【4月16日(土)】

- ・午前1時25分 本震 (M7.3 震度7 )
- ・町内見廻り後、錦ヶ丘公園防災倉庫を開く。
- ・自治会と地域住民(おやじの会(注)、PTAを含む)で、まずやれることを実施。(ブルーシートや毛布の配布等)
- ・テント、仮設トイレの設置、発電機を動かし光を灯す。

(注)おやじの会:熊本市の尾ノ上小学校区において、学童の父親同士で子育て等について協力するために設立された自主団体。

### 【4月17日(日)】

- ・飲料水の手配。(消防団、自治協議会、地域住民(おやじの会、PTA含む)が協力。)
- ・トイレに流す水はプールの水を活用。

### 【4月18日(月)】

- ・本格的な炊き出しの実施。(自治協議会、地域住民(同上)が協力。)  
避難している方が自らボランティア的に活動し、  
保護者、PTAの方が役割分担して助け合いながら  
避難所運営を実施  
～食事提供、医療対応、トイレ管理、駐車場管理
- ・5月10日の学校再開に向け、自治協議会、社会福祉協議会、民生委員、学校、PTA、行政による協議を実施。

## 2. 学校再開に向けた考え方

- 震災直後は命をつなぐことに注力。
- 学校再開に向けては、避難者に避難所を出てからの生活のイメージを持ってもらえるよう、関係者が連携してフォロー。

- 自治協議会、社会福祉協議会、民生委員、行政による  
避難者のフォローに関する取組。(注)
  - ・避難されている方の現状調査。
  - ・どのようなフォローができるのかについての話し合い。
  - ・ボランティアへの要望の収集、派遣の要請。

(注)学校と地域との関係性に配慮するとともに、学校再開に向けて、本来の業務に専念してもらう必要があったことから、学校関係者には取組への参加を求めなかった。

### 3. なぜうまくいったのか

○長期に渡り、自治協議会、地域住民、保護者のつながりができている。

・年間を通じた校区の行事において、学童の保護者の世代が、高齢化している自治協議会メンバーと共に活動する中で、地域の中で自分たちの担うべき役割が分かっている。

・同時に、このような常日頃の付き合いから、保護者の世代が自治協議会メンバーに信頼されている。

・そのため、避難所の運営に当たっても任せるべきところを任せてもらえた。

## 4. 今後に向けた課題

○避難所の対応に関するマニュアル等が必要。

(マニュアルが無いため、勘で動かざるを得なかった。)

○自宅避難者に対する情報提供と安全確認

(幸いにも家屋の倒壊等が比較的少なかった校区の為、自宅で過ごされる世帯が多数いたが、避難所に比べ物資の支給や行政の支援など情報が伝わらず不自由な生活をされていた。自治会と連携し各町内での隣保組等を使った相互支援など、組織作りが必要)

## 4. 今後に向けた課題

○初動時の役割分担の明確化と、災害に対応する人数の増員が必要。

(個人で地域の複数の団体役職を兼ねている方については、災害対応時には補佐を付けないと役割を果たせない。)

○おやじの会、PTAでの防災クラブ(仮称)の設立。

(既存の消防団等とは別に防災クラブ(仮称)が必要と考える理由)

・今回は、幸い火災が無かったが、火災が発生した場合、消防団は避難者の対応に当たる余裕は無いことを前提に、別の組織での対応が必要。

・学童の保護者がメンバーであることで、子供たちの日頃の居場所などが把握できており、それを踏まえた対応が可能。

## (補足) SNSの活用について

- ・熊本市東区の各学校区のPTA会長及び役員でLINEグループを設定。
- ・不足する物資や、指定避難所以外に避難されている方の現状把握について活用。
- ・車中泊や、自宅避難者などの末端まで物資を届けるために有効であった。
- ・各学校における課題・問題等の情報共有に活用できた。

## (参考) 避難者の最大数

- ・尾ノ上小学校 1, 400人
- ・錦ヶ丘中学校 200人
- ・錦ヶ丘公園 500人